

## 5. 経営上の障害

経営上の障害について、全産業計の過去5年間推移をみると、「人材不足（質の不足）」が56.3%で、5年連続の第1位となり、「労働力不足（量の不足）」が37.0%で、3年連続の第2位となった。

以下、「販売不振・受注の減少」「原材料・仕入品の高騰」が29.9%、「同業他社との競争激化」が22.5%と続く結果となった。

第8図表 経営上の障害（全産業）

☆過去5年間の上位比率5項目の推移（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位	(%)
平成27年	人材不足 （質の不足） 41.9	販売不振・受注の 減少 35.8	原材料・仕入品の 高騰 34.0	同業他社との 競争激化 32.0	労働力不足 （量の不足） 22.9	
平成28年	人材不足 （質の不足） 50.3	販売不振・受注の 減少 36.1	同業他社との 競争激化 33.8	労働力不足 （量の不足） 24.5	納期・単価等の取引 条件の厳しさ 20.8	
平成29年	人材不足 （質の不足） 51.3	労働力不足 （量の不足） 34.7	同業他社との 競争激化 33.0	販売不振・受注の 減少 28.9	人件費の増大 18.7	
平成30年	人材不足 （質の不足） 54.8	労働力不足 （量の不足） 37.8	原材料・仕入品の 高騰 29.7	販売不振・受注の 減少 28.2	同業他社との 競争激化 26.0	
令和元年	人材不足 （質の不足） 56.3	労働力不足 （量の不足） 37.0	販売不振・受注の 減少 29.9	原材料・仕入品の 高騰 29.9	同業他社との 競争激化 22.5	

また、製造業計・非製造業計ともに「人材不足（質の不足）」が第1位となっているが、第2位以降の項目として、製造業計では「原材料・仕入品の高騰」、「販売不振・受注の減少」と続くのに対し、非製造業計では「労働力不足（量の不足）」、「同業他社との競争激化」が挙がるなど、業種による傾向の違いも見られる。

第9図表 経営上の障害（上位3位：業種別）

	上 ←			→ 下位
全産業	人材不足 （質の不足） 56.3	労働力不足 （量の不足） 37.0	販売不振・ 受注の減少 29.9	原材料・ 仕入品の高騰 29.9
製造業	人材不足 （質の不足） 54.2	原材料・ 仕入品の高騰 37.0	販売不振・ 受注の減少 35.4	
非製造業	人材不足 （質の不足） 58.8	労働力不足 （量の不足） 44.9	同業他社との 競争激化 28.8	
食料品	人材不足 （質の不足） 46.7	原材料・ 仕入品の高騰 46.7	販売不振・ 受注の減少 43.3	
繊維工業	販売不振・ 受注の減少 53.8	原材料・ 仕入品の高騰 51.3	人材不足 （質の不足） 35.9	
木材・木製品	労働力不足 （量の不足） 47.8	人材不足 （質の不足） 43.5	原材料・ 仕入品の高騰 43.5	
印刷・同関連	人材不足 （質の不足） 50.0	原材料・ 仕入品の高騰 50.0	同業他社との 競争激化 43.8	
窯業・土石	販売不振・ 受注の減少 60.0	人材不足 （質の不足） 52.0	原材料・ 仕入品の高騰 36.0	
化学工業	人材不足 （質の不足） 53.8	販売不振・ 受注の減少 30.8	原材料・ 仕入品の高騰 30.8	
金属・同製品	人材不足 （質の不足） 71.4	労働力不足 （量の不足） 34.9	原材料・ 仕入品の高騰 30.2	
機械器具	人材不足 （質の不足） 66.7	販売不振・ 受注の減少 31.6	労働力不足 （量の不足） 26.3	
その他製造業	人材不足 （質の不足） 42.9	原材料・ 仕入品の高騰 40.5	労働力不足 （量の不足） 35.7	販売不振・ 受注の減少 35.7
情報通信業	人材不足 （質の不足） 68.8	労働力不足 （量の不足） 43.8	人件費の増大 25.0	製品開発力・ 販売力の不足 25.0
運輸業	労働力不足 （量の不足） 65.5	人材不足 （質の不足） 55.2	原材料・ 仕入品の高騰 41.4	
総合工事業	人材不足 （質の不足） 66.7	労働力不足 （量の不足） 48.5	同業他社との 競争激化 36.4	
職別工事業	人材不足 （質の不足） 56.7	労働力不足 （量の不足） 50.0	原材料・ 仕入品の高騰 33.3	
設備工事業	人材不足 （質の不足） 73.9	労働力不足 （量の不足） 60.9	人件費の増大 26.1	
卸売業	人材不足 （質の不足） 52.5	同業他社との 競争激化 45.0	販売不振・ 受注の減少 40.0	
小売業	人材不足 （質の不足） 51.9	販売不振・ 受注の減少 44.4	労働力不足 （量の不足） 33.3	
対事業所サービス業	人材不足 （質の不足） 60.0	労働力不足 （量の不足） 45.7	人件費の増大 31.4	
対個人サービス業	労働力不足 （量の不足） 40.0	人材不足 （質の不足） 40.0	人件費の増大 40.0	

(96)